



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 平山 雅博

TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,550	6.5	1,473	82.8	1,448	150.2	928	225.5
27年3月期第2四半期	23,987	18.6	805	—	578	—	285	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 916百万円 (180.9%) 27年3月期第2四半期 326百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.82	—
27年3月期第2四半期	6.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	37,478	18,648	49.8	438.08
27年3月期	42,306	18,116	42.8	425.56

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 18,648百万円 27年3月期 18,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,600	△3.5	3,300	△21.4	3,200	△18.1	2,100	26.2	49.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	43,919,291株	27年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,350,430株	27年3月期	1,348,848株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	42,569,701株	27年3月期2Q	42,589,567株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
受注高（連結）の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、回復基調で推移しています。しかし、個人消費には伸び悩みが見られることや、中国経済の成長鈍化による世界経済への影響が心配されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復傾向にありますが、公共建設投資については、減少傾向となっています。

このような事業環境において当社グループは、経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）における新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、当社が得意とする基礎工事の受注に努めましたが、当該公共工事の発注の遅れにより、33,018百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

売上高は、手持ち工事の施工進捗が当初計画を上回ったため25,550百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

② 損益

「生産性の向上と利益重視」の事業戦略のもと利益率の改善が図れ、営業利益は1,473百万円（前年同四半期比82.8%増）、経常利益は1,448百万円（前年同四半期比150.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は928百万円（前年同四半期比225.5%増）とそれぞれ改善しました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が37,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,827百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金が1,223百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が3,269百万円、土地が1,750百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、18,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,359百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が766百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が2,902百万円、未払法人税等が1,299百万円減少したことに加え、短期借入金400百万円及び長期借入金800百万円の合計1,200百万円を返済したことによるものであります。

純資産合計は18,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円増加しております。これは主に、当第2四半期連結累計期間が928百万円の純利益となった一方、383百万円の配当を実施したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末で借入金は全額返済いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果使用した資金は168百万円（前年同四半期連結累計期間は2,082百万円の獲得）、投資活動の結果獲得した資金は1,484百万円（前年同四半期連結累計期間は121百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,594百万円（前年同四半期連結累計期間は552百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は283百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、13,415百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、168百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益（1,449百万円）を計上したことに加え、売上債権の減少（3,269百万円）、未成工事受入金の増加（766百万円）により資金が増加した一方、未成工事支出金の増加（1,223百万円）、仕入債務の減少（2,902百万円）、法人税等の支払（1,109百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1,484百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却（1,571百万円）により資金が増加した一方、有形固定資産の取得（79百万円）、無形固定資産の取得（10百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,594百万円となりました。

これは主に、長期借入金の一括繰上返済による支出（1,200百万円）、配当金の支払（382百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績状況を踏まえ、平成27年11月5日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」とおり、前回予想（平成27年5月8日）を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

（4）追加情報

（表示方法の変更）

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1百万円は、「差入保証金の差入による支出」△5百万円、「差入保証金の回収による収入」3百万円、及び「その他」△0百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,698	13,415
受取手形・完成工事未収入金等	16,702	13,432
商品及び製品	20	23
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,618	2,842
材料貯蔵品	148	153
繰延税金資産	591	453
その他	681	409
貸倒引当金	△192	△188
流動資産合計	33,270	30,541
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	829	819
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	446	394
土地	4,560	2,810
リース資産(純額)	40	34
建設仮勘定	1	57
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	5,879	4,117
無形固定資産	223	216
投資その他の資産		
投資有価証券	831	814
繰延税金資産	1,593	1,277
その他	539	541
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	2,933	2,602
固定資産合計	9,036	6,937
資産合計	42,306	37,478

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,175	9,273
短期借入金	400	—
未成工事受入金	2,487	3,254
リース債務	20	19
未払法人税等	1,491	191
完成工事補償引当金	77	104
工事損失引当金	89	95
賞与引当金	543	398
その他	2,086	1,467
流動負債合計	19,372	14,803
固定負債		
長期借入金	800	—
リース債務	34	25
繰延税金負債	134	128
退職給付に係る負債	3,831	3,858
その他	16	14
固定負債合計	4,817	4,026
負債合計	24,189	18,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	10,500	11,046
自己株式	△551	△551
株主資本合計	18,024	18,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	269
退職給付に係る調整累計額	△190	△190
その他の包括利益累計額合計	91	79
純資産合計	18,116	18,648
負債純資産合計	42,306	37,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,938	25,462
その他の事業売上高	48	87
売上高合計	23,987	25,550
売上原価		
完成工事原価	20,406	20,997
その他の事業売上原価	15	40
売上原価合計	20,421	21,038
売上総利益		
完成工事総利益	3,532	4,464
その他の事業総利益	33	47
売上総利益合計	3,566	4,511
販売費及び一般管理費	2,760	3,038
営業利益	805	1,473
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
特許関連収入	8	17
その他	5	4
営業外収益合計	24	33
営業外費用		
支払利息	22	16
支払保証料	24	16
貸倒引当金繰入額	173	—
ファクタリング手数料	15	16
その他	14	8
営業外費用合計	251	58
経常利益	578	1,448
特別利益		
固定資産売却益	32	5
特別利益合計	32	5
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	610	1,449
法人税、住民税及び事業税	224	66
法人税等調整額	100	454
法人税等合計	325	520
四半期純利益	285	928
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	928

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	285	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△12
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	40	△12
四半期包括利益	326	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	916
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610	1,449
減価償却費	109	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179	△4
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	26
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△13	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128	△145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	27
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	22	16
為替差損益(△は益)	△0	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△32	△5
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	5,679	3,269
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,360	△1,223
その他の資産の増減額(△は増加)	△724	257
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,515	△2,902
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,717	766
その他の負債の増減額(△は減少)	△111	△711
小計	2,427	945
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△22	△16
法人税等の支払額	△332	△1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108	△79
有形固定資産の売却による収入	35	1,571
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	△46	△10
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△5	△6
差入保証金の回収による収入	3	10
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△1,200
リース債務の返済による支出	△13	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△339	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△1,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,409	△283
現金及び現金同等物の期首残高	12,277	13,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,686	13,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

合弁契約締結の件

当社は、平成27年9月30日開催の取締役会において、PT PANCA DUTA PRAKARSAとの間で、インドネシア共和国国内における建設事業を行う合弁会社を設立することを決議し、平成27年10月13日付で日特建設株式会社及びPT PANCA DUTA PRAKARSAとの合弁契約を締結いたしました。

1 設立の目的

日特建設株式会社とPT PANCA DUTA PRAKARSAは、新会社設立により、インドネシア共和国国内での専門工事業者としての事業展開を目指します。

2 合弁会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA |
| (2) 代表者 | 屋宮 康信 |
| (3) 所在地 | インドネシア共和国 南ジャカルタ市 |
| (4) 設立年月 | 平成28年1月下旬（予定） |
| (5) 営業開始年月 | 平成28年4月（予定） |
| (6) 事業の内容 | インドネシア共和国国内における建設事業 |
| (7) 決算期 | 3月期（予定） |
| (8) 資本金 | 51,000百万インドネシアルピア（約413百万円）
※インドネシアルピア=0.0081円で計算しております。 |
| (9) 株主構成 | 日特建設株式会社：65%、PT PANCA DUTA PRAKARSA：35% |

4. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	32,211	92.0	30,091	91.1	△2,120	△6.6
土 木	2,539	7.3	2,688	8.1	149	5.9
地質コンサルタント	226	0.6	151	0.5	△75	△33.4
その他	48	0.1	87	0.3	39	80.4
計	35,026	100.0	33,018	100.0	△2,007	△5.7